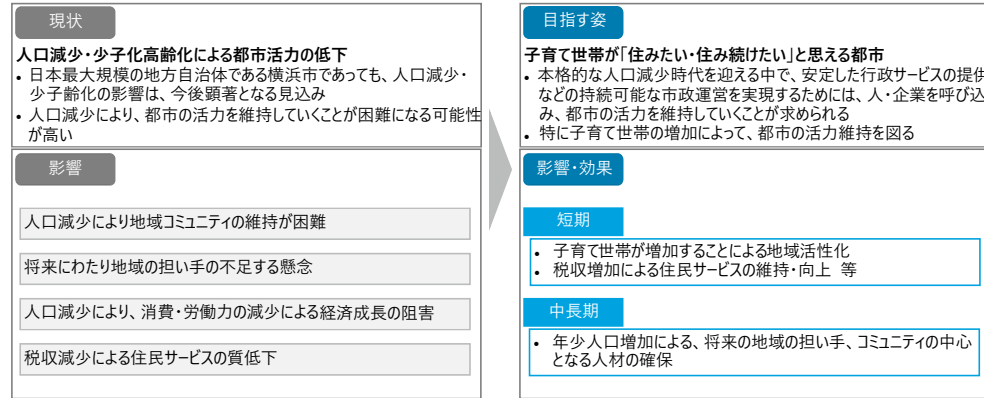


第1章 はじめに

子育てに係る社会環境の変化に対応し、横浜市が目指す「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、子育て世帯を中心とした転入者の増加や定住促進を見据え、今後実施すべき子育て世帯への効果的な施策の検討に参考となる調査を実施した。

「子育て世帯の定住転入促進」をめぐる政策的意義

子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに資する施策・取組を推進していくことに対するベネフィット・コストを整理し、政策的意義を改めて確認した。

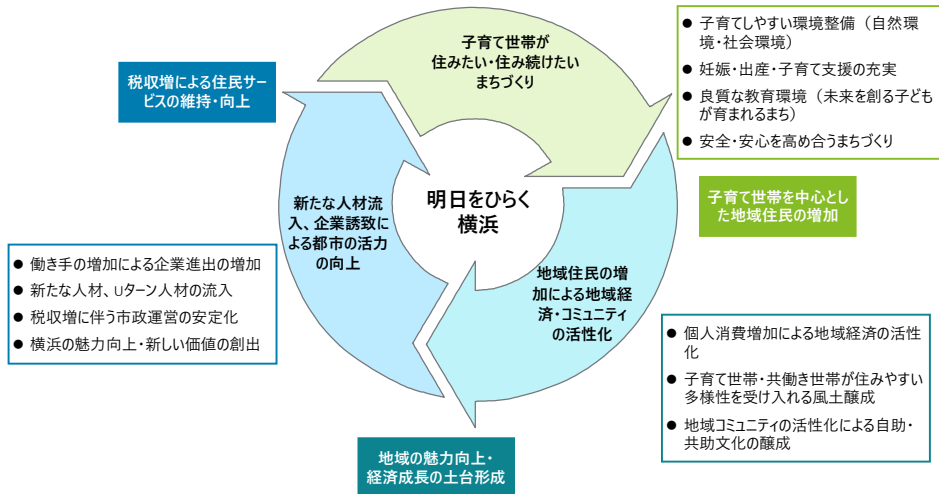


横浜市が注力する理由

横浜市は、多様な個性・価値観を受け入れ交流・発展してきた歴史と、子育てに必要な不可欠な自然環境・社会資源（保育施設・設備）が豊富であることから、子育て世帯に向けた「住みたい・住み続けたい」環境づくりに注力することは、横浜市が目指す「明日をひらく都市」の実現に寄与する

「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりによる好循環

子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりは、子育て世帯の増加により地域コミュニティが活性化し、個人消費の増加や新たなビジネスの創出により地域経済が活性化し、さらなるまちづくりにつなげるという好循環を生み出すと考えられる。

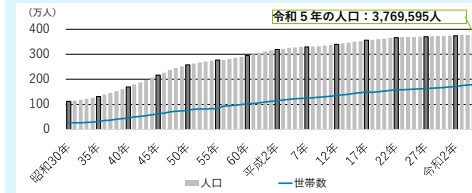


第2章 調査ア：子育て世帯に関する基礎調査

横浜市における子育て世帯を取り巻く環境の変化

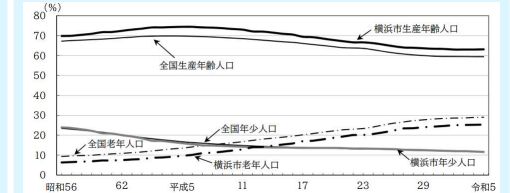
- 横浜市の令和5年の人口は3,769,595人、世帯数は1,782,399世帯で、日本において最も人口・世帯数の多い基礎自治体である。年齢3区分の人口構成の推移をみると、年少人口の割合は、緩やかに減少し続ける一方、生産年齢人口が増加に転じているが、今後横浜市全体としては人口減少フェーズが続くと推察される。
- 令和2年度の横浜市の合計特殊出生率（1.24）は、全国平均（1.33）より低く、近年は全国と同様に減少傾向で推移している。また、出産時の母親の年齢は緩やかに高齢化しており、横浜市内で産み育てる人は減少傾向である。

■人口・世帯数の推移



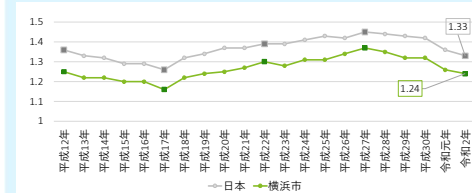
出所：横浜市「横浜市の人口 令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口」よりトーマツ作成

■年少人口、生産年齢人口及び老年人口割合



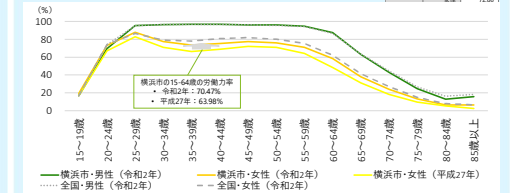
出所：横浜市「横浜市の人口—令和4年中の人口動態と令和5年1月1日現在の年齢別人口」よりトーマツ作成

■合計特殊出生率



出所：横浜市「横浜市統計書 第2章 人口」[11-(3) 母の年齢階級別] 厚生労働省「令和3年（2021）人口動態統計（確定数）の概況」よりトーマツ作成

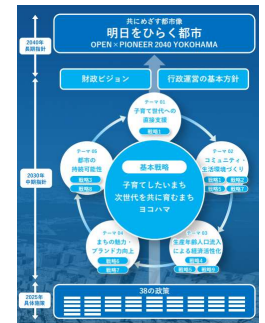
■5段階級の労働率



出所：総務省「国政調査」よりトーマツ作成

▶ 横浜市中期計画の基本戦略

- 都市像の実現に向けて「共にめざす」仲間を増やすため、本計画の基本戦略に「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げている。
- 子育て世帯を支援し、共に「住みたい都市」、「住み続けたい都市」、「選ばれる都市」を歩む仲間を増やしていきながら、高齢者を支えていく等の好循環を創出することとしている。



第3章 調査イ：市内転入・市外転出の要因分析（SWOT分析）

令和4年度横浜市外転出者・市内転入者意識調査のデータ分析を行い、子育て世帯における転出入の契機や要因、居住に関するトレンド等を整理し、横浜市の強み・弱み等を把握した。

■ 転入者の特徴

- 【属性的特徴】**
- ・ 未就学児がいる世帯で、世帯年収700万円以上、回答者はフルタイム勤務
 - ・ 横浜市転入前は、神奈川県もしくは東京都に在住していた
 - ・ 転入先は、横浜市内の南部もしくは北部が多い
- 【転入後の住まいの特徴】**
- ・ 持ち家、賃貸は同等の割合である
 - ・ 持ち家の場合、新築戸建て、新築集合住宅、中古戸建てを選ぶ傾向にある
- 【転入のきっかけ・理由等】**
- ・ 転入のきっかけは、就職・転勤などの仕事のためが多いが、子育て世帯に特徴的なきっかけとしては、住宅購入や住まいが手狭になったため等住宅に関するものがあっている
 - ・ 転入先の選択理由は、交通・生活の利便性、家賃・住宅価格の手ごろ感が上位にあがってきているが、子育て世帯に特徴的な選択理由としては、親や子、親族等が近くにいるである、自然環境が身近にあるがきている
- 【横浜市に対する評価】**
- ・ 前に住んでいた自治体より横浜市の方が良いと思う点について、交通・生活の利便性を選んだ人が最も多く、子育て世帯は、家賃・住宅価格の手ごろ感、親や子、親族などが近くにいる、自然環境が身近を評価する傾向がある

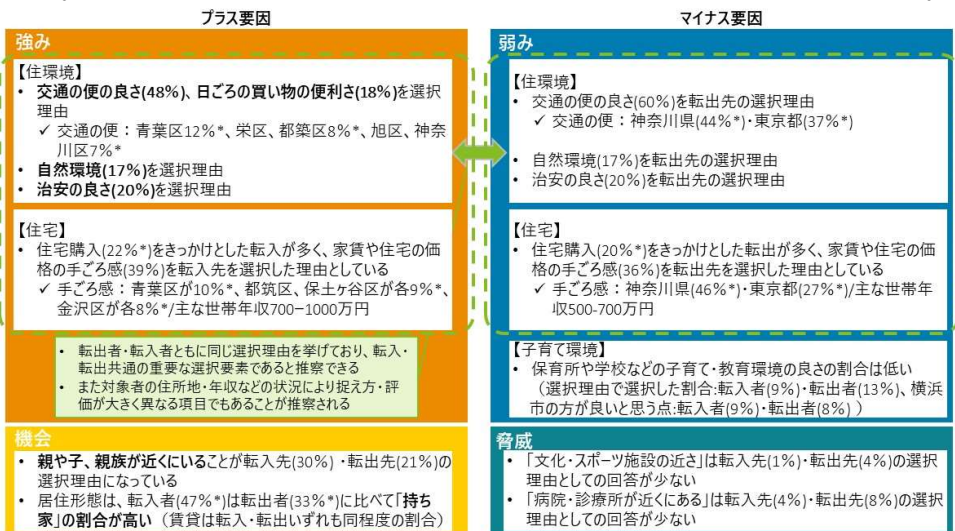
■ 転出者の特徴

- 【属性的特徴】**
- ・ 就学児がいる世帯で、世帯年収300~700万円未満で回答者はフルタイム勤務
 - ・ 転出先は、神奈川県内の他都市が多い
 - ・ 転出前の居住地は、横浜市北部もしくは南部が多い
- 【転出後の住まいの特徴】**
- ・ 持ち家と比較して賃貸の方が割合は多い
 - ・ 持ち家の場合、新築戸建て、新築集合住宅、中古戸建てを選ぶ傾向にある
- 【転出のきっかけ・理由等】**
- ・ 転出のきっかけは、就職・転勤などの仕事のためが多いが、子育て世帯に特徴的なきっかけとしては、住宅購入、親や親族との近居・同居があがっている
 - ・ 転出先の選択理由は、交通・生活の利便性や家賃・住宅価格の手ごろ感を選じた人が最も多く、子育て世帯に特徴的な選択理由としては、親や子、親族等が近くにいる、自然環境が身近、まちなみや景観の良さがあがっている
- 【横浜市に対する評価】**
- ・ 今住んでいる自治体より横浜市の方が良いと思う点は、交通・生活の利便性を選じた人が最も多く、次いで親や親族との近居・同居を選じた人が多かった
- （参考）【再転入意向】（※）
- ・ 転出者の約8割が、事情が許すならまた横浜市に住みたいと回答した

※統計分析の結果、有意な差がみられた項目を整理したものである

▶ SWOT分析による子育て世帯における横浜市の強み・弱みの特徴

- ・ **【住環境】【住宅】** 転出者・転入者ともに同じ選択理由を挙げており、転入・転出先の選択において、共通の重要な要素である。
- ・ **【転入・転出先の選択理由】** 「親族のサポートに代わる行政サービスの強化、親族が近隣に居住していても保育サービス等の利用に不利にならない配慮等、子育て世代に寄り添った施策の検討が必要である。
- ・ **【子育て環境】** 転出先自治体と比較し、横浜市の良さとしてあまり評価されていない可能性がある。他の調査結果を踏まえ要因を分析し、評価につながらない理由を確認する必要がある。



第4章 調査ウ：横浜市・他都市比較

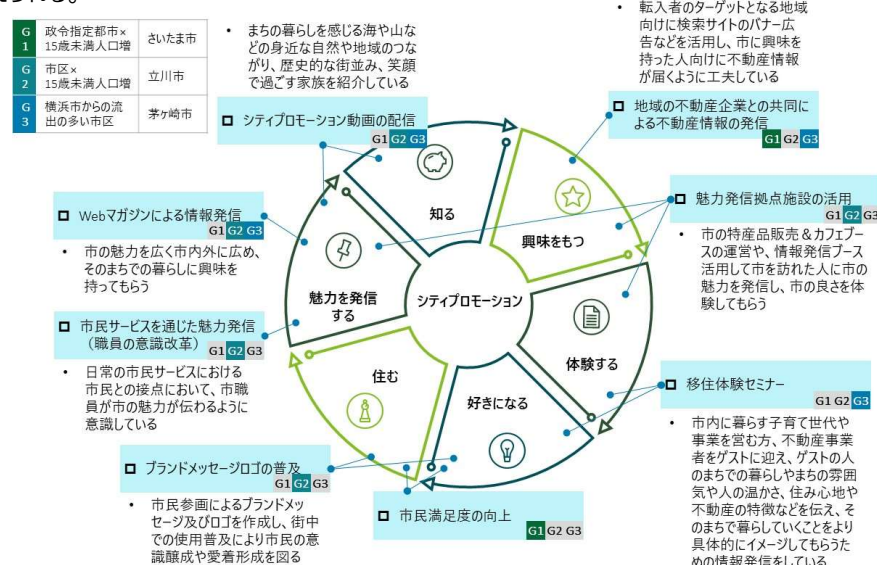
子育て世帯を中心とする人口増加策が奏功している他都市の取組状況、施策体系やその有効性等について客観的に分析・整理し、横浜市の取組状況と比較をした。横浜市の立ち位置を認識するとともに、定住・転入促進に向けた子育て施策の体系化及び、シティプロモーションについて整理した。

▶ 定量調査及び定性調査結果のまとめ

| 項目 | 定量情報でみる横浜市と他都市比較 | 定性情報でみる横浜市と他都市比較 |
|----------|---|--|
| 子育て環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育環境において、1万人当たりの保育所等の施設数は他都市と差異がないが、待機児童数は16人発生している ・ 教育環境において、1万人当たりの幼稚園、小学校、中学校の施設数に関しては、県内他都市と遜色ない ・ 1万人当たりの公園の設置数及び面積において、県内他都市と比較して遜色ない ・ 1万人当たりの図書館数、博物館数は県内他都市と同等であるが、体育施設数（民間含む）は他都市の約半数となっている | <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て関連等支援策は、妊娠準備期から思春期・青年期まで幅広く数多くの施策が実施されている ・ 個別施策において、「医療費」では所得制限や対象範囲、「中学校給食」では、生徒全員への給食の提供が他都市と異なる状況である ・ 「図書館」に関して、他都市では、個別計画を策定した取組は少ないものの、児童館・保健所等と連携したブックスタート事業やデジタル化の推進、コミュニティやネットワーク拠点としての活用などが進められている |
| 住環境・生活環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 持ち家所有率が高く、最寄り駅まで2km圏内の住宅が多く、通勤利便性が高い住環境である ・ 横浜市の延べ床面積1㎡当たり家賃（専用住宅の借家）は県内他都市（川崎市、藤沢市、茅ヶ崎市）と比較して高すぎるわけではない ・ 県内他都市と比較して、1万人当たりの病院数及び救急告示病院数に遜色ない | <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅施策は、他都市と同様に住宅困窮者向け支援、省エネ住宅補助事業が実施されている ・ 一方で、子育て世帯向けの支援策は、他都市でも取組が少ない ・ 他都市では、住宅価格の高騰、自治体内での住宅物件の需要供給バランスの不均衡により、人気エリアでは若い子育て世帯にとって住宅購入が難しい環境が懸念されている |

▶ 他都市比較を踏まえた施策・取組の方向性（他都市のシティプロモーション取組イメージ）

定住・転入促進に係るシティプロモーションは、まちの魅力を発信し、市外の人たちにまちについて知ってもらい、興味・関心をもってもらうことが重要である。また、まちに興味をもった人や何かしらのきっかけで来訪した人が、そのまちでの体験を経てまちを好きになることで、転入・定住の動機につながっていくと考えられる。



第5章 調査Ⅰ：子育て世帯に対するアンケート調査

子育て世帯が自分らしく安心して暮らし続けるために、住環境や子育て環境、ライフスタイル等において重要と考えること、また実生活への満足感等を把握するため、現在横浜市に居住している子育て世帯を対象にアンケート調査を実施した。

▶ 定量分析結果

住環境や子育て支援、ライフスタイル等で重要と考える観点が、住みやすいと思っている群と住みにくいと思っている群で違いがあることが示された。

▶ 「住みたい・住み続けたい」と「住みにくい・住み続けにくい」に影響する要因

横浜市に「住みやすい・住み続けたい」と「住みにくい・住み続けにくい」に影響する要因を「住まい」「子育て支援・仕事との両立に必要な条件」「理想の生活」で整理した。

| | 住みやすい・住み続けたいと思う群が重要と思っていること | 住みにくい・住み続けにくいと思う群が重要と思っていること |
|---------------------------|---|---|
| 住環境・周辺環境 | <ul style="list-style-type: none"> 持ち家、新築、立地の良さ、十分な間取りや広さ、駐車場付き 親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らせる 身近な公園・緑・触れられる自然 地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発 子どもと一緒に出がけられる商業施設やレジャー施設がある | <ul style="list-style-type: none"> 住宅にかかる諸経費を低減 子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせ転居もしくは住み替え可能 ペーパークーでの移動のしやすさ、授乳室等が整備済みの場所が多数ある 地域住民や隣近所と適度な距離のある関係である |
| 子育て支援・働きやすい条件・サポート | <p>【教育環境・子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習塾や習い事の選択肢が多い 学校以外に様々な体験の場がある 妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場や相談できる場がある <p>【働きやすい条件・サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自宅から近いこと | <p>【教育環境・子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートがある <p>【働きやすい条件・サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> リモートワークが可能、職場へ子どもを預けられる 子どもの送り迎え、子どもを見てくれる ごはんの準備、掃除・洗濯をしてくれる人がいる 急な子どもの体調不良時に預けられる場所がある |
| 理想の生活 | <ul style="list-style-type: none"> 仕事のやりがい 地域での活動（ボランティア等） 健康的な生活 | <ul style="list-style-type: none"> 経済的に豊かな生活 |

▶ 第一子の就学状況における重要視している視点

子どもの就学状況を軸に、住環境、子育て支援・仕事との両立に必要な条件、そして横浜の魅力について重要と思う観点が異なるか傾向を確認し、傾向の違いを把握した。

| ■ 第一子の就学状況×教育環境・子育て環境 | | | | | | ■ 第一子の就学状況×両立に必要なサポート | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------------|-------------|-------------|----------------------|-----------------------|---------|---------------|-------------|-------------------|-------------------|---------------|------------------|-----------------|--------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 凡例：割合の高い順 | | | | | | 凡例：割合の高い順 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未就園児 (n=493) | 保育園・幼稚園児 (n=1,434) | 小学生 (n=1,940) | 中学生 (n=925) | 高校生 (n=412) | 希望する保育園・幼稚園に入所・入園できる | 自宅から近い | 休みがとやすい | 勤務形態・勤務時間が選べる | リモートワークができる | 職場に子どもを預けられる場所がある | 子どもの送り迎えしてくれる人がいる | 子どもを見てくれる人がいる | ごはんの準備をしてくれる人がいる | 掃除・洗濯をしてくれる人がいる | 急に子どもの体調が悪くなった時に、預かってもらえる場所がある | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 74% | 64% | 47% | 40% | 36% | 61% | 60% | 64% | 65% | 62% | 80% | 82% | 81% | 82% | 76% | 73% | 75% | 75% | 74% | 72% | 51% | 50% | 45% | 33% | 33% | 31% | 39% | 43% | 38% | 38% | 31% | 48% | 48% | 39% | 39% | 65% | 53% | 38% | 37% | 38% | 56% | 56% | 52% | 49% | 50% |

▶ 定性分析結果

子育て環境に着目した自由記述設問12「あなたが、子育てしやすい環境だと思う理由、思わない理由を教えてください」の回答をテキストマイニングを用いて分析した。回答より子育てしやすい環境においてそう思う群、どちらでもない群、そう思わない群の3群に分けて各群の特徴を分析した。3群において異なる意見が示された。

| | 子育てしやすい環境だと思う群 | 子育てしやすい環境だと思わない群 |
|-------------|---|--|
| 分析結果 | | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 近くに公園、自然がある、緑豊か、近くに公園がたくさんある、近くに小さな公園がある ✓ 小学校、幼稚園、学校が近い、学校までの距離が近い、通いやすい ✓ 地域に見守られている ✓ 自然豊か、多い。触れ合える、自然と都会の融合・バランスがよい ✓ 交通の便が良い ✓ 商業施設が充実している、多い、近くにある | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 希望の保育園に入れない、保育料が高い ✓ 税金が高い ✓ 出産費用・補助・お祝い（他都道府県・地域との比較）への要望 ✓ 他自治体と比較して、医療費、所得制限、給食の改善 ✓ 他自治体と比較して、子育て支援への改善 ✓ 他自治体、東京都、他市との比較による要望 ✓ 行政の手厚いサポートに対する要望 ✓ 道路が狭く、危ない |

▶ アンケート調査からの示唆

アンケート調査の定量分析と定性分析を組み合わせると、子育て世帯のニーズや価値観、生活満足度に関して、以下のような示唆が得られた。

- ✓ 今後は、「住みたい・住み続けたい」と感じている群には、重要と考えていること（＝ニーズ）に対する施策の検討や・情報発信を行い、「住みにくい・住み続けにくい」と感じている群には、重要と考えていることに対する施策の検討と共に、地域や横浜市の魅力を伝えていくことが求められる
- ✓ また、親の年齢、親の就労状況、世帯年収、子どもの就学状況といった属性が「住みたい・住み続けたい」「住みにくい・住み続けにくい」に影響することが示されたため、属性を考慮したパーソナ像等を設定して今後の施策の検討や情報発信を進めていくことが重要である

第6章 調査才：子育て世帯に対する効果的な施策案

本調査に基づいて、子育て世帯の定住・転入促進に向けた横浜市の強み・弱みの整理を踏まえた施策・取組案の方向性を検討した。

▶ 子育て世帯の定住・転入促進に向けた横浜市の強み・弱みの整理を踏まえた施策・取組案の方向性

- ・ 施策・取組案の方向性は、強みを活かす、弱みを補完するという2つの視点から検討した。
- ・ 施策を体系化したライフステージ別の子育て関連支援策及び住宅施策の重点領域についても整理した。

■ 子ども・子育て関連施策の展開

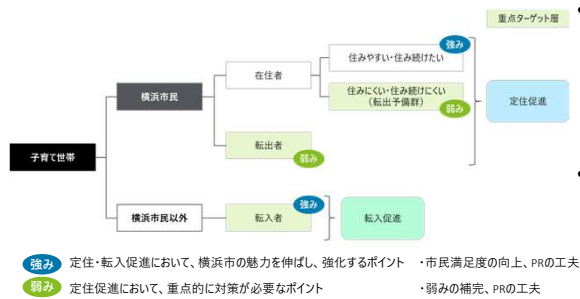
| 子ども・子育て関連施策の展開 | 施策・取組案の方向性 | |
|----------------|--|---|
| | 強み | 弱み |
| 子育て支援・保育環境 | 【子育て支援】 ・子育て支援施設は充実しており、妊娠・出産・子育て中に、気軽に立ち寄れる場所や相談できる場がある | 【子育て支援への要望】 ・妊娠・出産・子育てに関して、行政の手厚いサポートが必要とされている ・子どもの送迎、家事サポートが必要とされている ・出産費用・補助・お祝い（他都道府県・地域との比較）への要望がある ・医療費の無償化や所得制限に対する要望 【保育環境への要望】 ・待機児童が発生している ・体調不良児の受け入れ先が限られている ・保育料が負担になっている |
| 教育環境 | 【教育環境】 ・幼稚園、小学校、中学校の施設数に関して県内他都市と比較して遜色ない ・幼稚園、小学校、中学校が近く、まとまっているため通いやすいと評価されている ・学習塾や習い事の選択肢が多いことが評価されている ・身近に自然に触れられる環境に恵まれており、学校以外に様々な体験の場があることが評価されている 【その他】 ・図書館数、博物館数は県内他都市と比較して遜色ない | 【教育環境にかかわる要望】 ・中学校給食の提供が他都市と異なっており、改善要望がある 【強みを活かす】 ・教育環境は、教育施設数の多さや通学利便性、学習塾や習い事などの学校教育以外の学習機会の選択肢が多いことや、身近に自然があり、博物館等の体験の場があることを市の魅力として積極的に発信できると良い 【弱みを補完する】 ・すべての生徒が満足できる中学校給食の実現を目指していることと良い |

■ 子育て世帯のライフスタイルやニーズに沿うまちづくり・住宅施策の展開

| 子育て世帯のライフスタイルやニーズに沿うまちづくり・住宅施策の展開 | 施策・取組案の方向性 | |
|-----------------------------------|--|---|
| | 強み | 弱み |
| 住環境 | 【住環境】 ・持ち家所有率が高く、最寄り駅まで2km圏内の住宅が多く、通勤利便性が良い住環境である ・横浜市の延べ床面積1㎡当たり家賃（専用住宅の借家）は県内他都市（川崎市、藤沢市、茅ヶ崎市）と比較して高すぎるわけではない | 【住環境への要望】 ・住宅にかかる諸経費の低減が重要視されている ・子どもの就学、親の就職・転職等、ライフスタイルの変化に合わせ転居もしくは住み替えたい希望がある 【住まいで重要視すること】 ・持ち家、新築、立地の良さ、十分な間取りや広さ、駐車場付きを重要視している ・親世帯と同居できる、もしくは近距離で暮らすことを重要視している |
| 生活環境 | 【生活環境】 ・公園の設置数及び面積は県内他都市と比較して遜色ない ・公園・緑・触れられる自然が身近にあることが評価されている ・子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設があることが評価されている ・地域住民が温かく、コミュニティ活動が活発であることが評価されている | 【生活環境への要望】 ・道幅や歩道が狭く、ベビーカーの移動が大変という声がある。また、自転車で移動しにくい、危険であるという声があり、道路整備への要望がある ・授乳室等が整備済みの場所が多数あることへの要望がある 【強みを活かす】 ・生活環境において、自然が身近にあり、子どもと一緒に出かけられる商業施設やレジャー施設があることが横浜市の魅力であるため、生活環境の良さをPRするとともに、子育て世帯が横浜市に居住した際の生活をイメージできる情報発信をしていけると良い 【弱みを補完する】 ・公園周辺や通学路等、子どもや保護者が多く行き交う道路を優先的に整備し、移動の安全が確保できると良い |

▶ 子育て世帯の定住・転入促進に向けた施策・取組案展開におけるターゲット層の考え方

■ 定住・転入促進におけるターゲット層の考え方



- ・ 子育て世帯が横浜市に「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに向けた施策・取組を考えていくにあたり、どの層に対してアプローチをするかを明確にしておくことが重要である。
- ・ 現在の在住者において定住促進は、「住みやすい・住み続けたい」と感じている市民に対しては、市の魅力を伸ばし、強化していくことでさらに愛着形成を促進させることが期待できる。

▶ 本調査から結果を踏まえて今後に向けて

今後、より一層子育て世帯が「住みたい・住み続けたい」と思える環境づくりに向けてより市民のニーズをとらえるために、期待される調査の観点について、本調査の限界も踏まえて以下に整理した。

① 対象者

- ✓ 子育て世帯を対象として調査においては、生産年齢人口の増を見据え、子どもをもたない夫婦や未婚の若者が、横浜で住み続け、横浜で子どもを産み育てることにポジティブなイメージをもてるような取組についても検討する必要がある。

② 分析の範囲

- ✓ 横浜市の各行政区の人口規模は、他自治体1つの人口規模にも相当するため、18行政区の特色や地理的条件等を踏まえたニーズ把握や課題整理が求められる。

③ 調査の深堀

- ✓ 本調査では、子育て世帯を中心とした、定住・転入促進を目的に、横浜市の強み・弱みの整理、市民のニーズや要望を整理したが、その概観にとどまる部分もある。妊娠・出産・子育てにおける行政の手厚いサポートは具体的にどのような内容か、良質な教育とはどのようなことか等、個別テーマにおいてより具体的なニーズや要望を把握することも求められる。また、分析手法の観点においては、相関や各項目の重みづけが明らかになる調査手法を実施できると、より市民のニーズや要望が明らかになる。

行政における子ども子育て施策の検討においては、親や行政視点から「子育て」施策を検討しがちであるが、「子育て」という子どもが主役という観点から調査の結果を子ども子育て施策や取組に活かしていくことが大切である。